

高教組通信

8

2013年7月4日
兵庫高教組書記局

URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com>

E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

安倍構造改革のもとでの 地方公務員制度のゆくえ

安倍政権は、「アベノミクス」= 経済政策を前面に打ち出し参議院選挙に臨もうとしています。そして、衆参両院での安定多数を確保し、国政選挙がない今後3年の間に「国の形を変える」構造改革に本格的に取り組もうとしています。安倍構造改革が実行されれば学校教育及び公務員制度に「大転換」がもたらされることは必至です。

限定正社員と地方公務員

政府の規制改革会議は6月5日(水)に答申を発表しました。雇用の分野においては正社員改革として「限定正社員の雇用ルールの整備」が盛り込まれ2014年度中にはその具体化を図るとしています。答申には地方公務員と限定正社員の関係については言及されていません。しかし、今後、地方公務員制度に大きな影響を与えることは間違いありません。

限定正社員(ジョブ型社員)とは、勤務地や業務内容、労働時間などを限定したうえで使用者と雇用契約を結び働く労働者のことです。有期雇用ではないため正社員として扱われます。しかし、工場や店舗が移転になれば勤務地がなくなるため当然のことながら解雇されることとなります。また、遠隔地への配転や出向、長時間の残業があり、そして業務内容が限定されない「無限定」正社員と比べ賃金は大幅に低く抑えられることとなります。

実は、限定正社員にはモデルがあります。2007年、ユニクロがアルバイトや契約社員を限定正社員として大量採用し話題になりました。しかし、実態はこれまでの時給を月給制に切り替えただけ、そして成果主義に基づき一時金を出すというものでした。その結果、「正社員」にはなったものの労働強化だけが進み離職者が後を絶たない状況が現在も続いています。

財界のねらいは明確です。大企業労働者の正社員を限定・無限定正社員にふるいわけ、現在の正社員を大量に限定正社員化し大幅コストダウンをはかることです。非正規労働者が4割に近づき、非正規化が限界に近づいたためいよいよ現役正社員の事実上の非正規労働者化に乗り出そうというわけです。安倍政権はこの財界戦略を全面的にバックアップしようというわけです。

限定正社員制度が民間企業に導入されればこの制度が地方公務員にも適用されることは誰にでもわかることです。私たちに引き寄せていけば遠隔地への転勤、長時間残業を受け入れるなど県教委に「身も心も捧げる姿勢」を示すことで現在の労働条件を維持するのか、それとも大幅賃金ダウンを受け入れ限定正社員となるのかの選択を教職員一人一人が迫られることとなるのです。

道州制と地方公務員制度

参議院選挙後の安倍政権の最重要政策の一つが道州制の導入です。秋の臨時国会には道州制基本法案が提出されます。では、財界が究極の構造改革と呼ぶ道州制とはどのような制度なのでしょうか。また、地方公務員制度にどのような影響を与えることになるのでしょうか。道州制の目的は、道州制基本法案骨子によれば「国は外交、防衛や真に全国的な視点に立って行わなければならない事務など本来の国の責務に集中しその強化を図る。道州は従来の国家機能の一部を担い、国際競争力を持つ地域経営の主体として構築する。基礎自治体は従来の都道府県及び市町村の権限をおおむね併せ持ち、住民に直接関わる事務について自ら考え自ら実践できる地域完結性を有する主体として構築する。」と説明されています。道州は近畿規模、基礎自治体は従来の市町村が想定されており都道府県は消えることとなります。

国は国民生活ではなく外交や防衛に責任を特化します。道州は、住民の福祉ではなく企業が国際競争に勝ち抜くための地域経営主体になり国際空港や多国籍企業のための大型公共事業などを積極的に行うのです。基礎自治体は、自力で住民の生活や福祉の面倒をみる！良いサービスを受けなければ住民税を引き上げる！というわけです。国も道州も国民には責任を持たない、国益には関係ない面倒な住民サービスは基礎自治体が自前で行え、よって地方交付税も廃止するとまで言っているのです。このことからわかるように、国、道州は基礎自治体の地方公務員などには全く関心がないのです。税収が少ない基礎自治体では公務員の非正規化が推進されるでしょう。

道州制の下では高校はどのような扱いとなるのでしょうか。小中学校は基礎自治体立に、大学等は道州立になることは明らかになっています。高校は財政的な事情からおそらく道州立となると思われます。しかし、エリート校は道州立にその他校は基礎自治体立にすることも十分考えられます。なぜなら経済主体となった道州政府の関心は多国籍大企業の利益であり企業と国を支えるエリート養成にしか財政支出をしない可能性があるからです。

私たちの身分にはどのような変化が生じるのでしょうか。管理職は道州内をどこにでも移動できる正規職で固められ、その他の教員は限定正規職か非正規として扱われるでしょう。そして、エリート校には正規職が厚く配置されそこでのエリート養成の「成果」(エリート大学への合格者数)に応じて管理職としての配属校が決められるシステムが作られていくはずで

「私たちはまだまし」は労働組合があつてのこと

大幅に賃金が引き下げられる中でも「私たちはまだまし」という声を職場で聞くことがあります。確かに兵庫の高校職場では賃金、勤務時間、研修、そして人事異動などで徐々に制限されてきているとはいえ教職員の権利が一定程度守られています。しかし、これは県教委が守ってくれているわけでは決してありません。1960年代前半まで教職員にはアルバイトが認められ、アルバイト抜きでは生活できない状況だったことは今ではあまり知られていません。その状況を改善してきたのは労働組合、すなわち高教組の取り組みだったのです。

再び、私たち、そして国民に大きな攻撃がかけられています。日本が衰退し貧しくなったからではありません。企業の利益が減少したからでもありません。この攻撃は巨大な多国籍企業の利益を守るために行われているものです。今だに「大企業が元気になれば、国民の生活も豊かになる」という幻想がもたれていますがそれは遠い過去の話です。今は、「巨大多国籍企業の儲け(内部留保)が増えれば増えるほど国民は貧しくなり景気は冷え込む」時代なのです。

「われわれは99%だ」という現代を象徴する言葉があります。99%の中心を担うのはどこの国でも労働組合です。そしてその取り組みは公正と正義の実現をめざすものです。みなさんが高教組に加入され、ともに自らの未来を切りひらく道にたたれることを呼びかけます。